

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		内 人件費	評価責任者氏名				
			H28決算額(円)	妥当性評価				
				有効性評価				
				効率性評価				
1	健康づくりの推進	市民一人一人の健康増進と健康意識の向上を図るため、健康づくりの基本が栄養・運動・休養であり、日常生活の積み重ねが大切であることを周知し、食生活の改善や運動習慣の定着を促す。	18,467,755	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり施策に効果が届いているのは、関心層が多く、無関心層への効果的なアプローチが必要である。 食生活改善サポーター(食生活改善推進員から名称変更)の活動方針や今後の活動について、支援方法の検討が必要。 健康都市連合の加入の効果、推進プログラムの見直しが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康都市推進のためにワーキング会議、推進会議を実施し、各プログラムの推進を図った。 健康マイレージの推進と、ウォーキングマップの普及等を実施。 食生活改善推進員とベジエール渥美と連携し、野菜摂取レシピを啓発した。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康マイレージ事業の推進、身近な場所での健康づくり事業などを市民団体や地域、企業等と連携して取り組んでいく。 食生活改善サポーターの新規会員の確保や支援方法等について見直しを図る。 健康都市連合の加盟継続の検討、推進プログラム等の見直しを行う。
	20101010		5,711,645	健康福祉部 健康課				
			12,756,110	小久保 智宏				
	健康保持・増進事業		18,810,815	高い				
			4,587,303	普通				
		14,223,512	普通					
						改善の効果	高い	
2	健康づくりの推進	すべての子どもが健やかに成長するために、発達段階の節目となる時期に健診を実施し、乳幼児の発育・発達の遅延や疾病を早期に発見し、適切な支援につなげる。また、子育て中の母親が子どもの成長発達を確認でき、安心して相談できることでゆとりを持ち、楽しく子育てができるように支援する。	30,349,245	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 疾病のスクリーニングだけを目的とせず、安心して相談できる場として保護者の不安感に寄り添った子育て支援型の乳幼児健診に取り組んでいる。 市民の利便性を考え2箇所で開催しているが、小児科医の不足により、健診に従事する医師の負担が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> 統一した保健指導で保護者の不安に寄り添えるよう、健診に従事する職員のスキルアップを目的に年3回勉強会を行った。 受診者の保護者を対象にアンケートを実施し、乳幼児健診に期待することや全体の満足度を調査した。その結果を、パート職員を含む健診スタッフに還元した。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元の開業医に、渥美地区の健診への協力を継続して依頼し、小児科医の負担軽減を図るとともに、市民の利便性を維持していく。 また、今後、出生数や市内小児科医の減少が予測されるため、健診会場の縮小の検討を継続していく。 子育て安心見守り隊によるふれあい遊びを実施するなど、子育て支援型の健診への取り組みを検討する。
	20102010		7,206,495	健康福祉部 健康課				
			23,142,750	小久保 智宏				
	乳幼児健診事業		29,289,310	高い				
			8,020,872	高い				
		21,268,438	普通					
						改善の効果	普通	
3	健康づくりの推進	健やかに妊娠、出産ができ、親子が社会から孤立することなく安心して子育てができるように支援する。また、母子の健康の保持増進を図るため、地域の人材等との連携を推進する。	105,846,221	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 妊娠期からの切れ目ない支援を展開するため、虐待予防の視点で妊娠期から産後早期の集中的な支援を展開している。 虐待のリスクが高い家庭を把握しても、支援につなげるためのサービスメニューが乏しいため、その家族にあった支援が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ハイリスク妊産婦訪問を強化し、産後に起こり得る問題を予測して、必要な家庭には、虐待予防のために養育支援訪問を導入した。虐待のリスクの高い家庭には子育て支援課や学校、医療機関との連携を強化し支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 安心して妊娠出産、育児が行えるように、母子保健サービスのメニューを増やしていく。また、子育て世代包括支援センターの設置に向けて、子育て支援課や街づくり推進課等と継続協議しながら体制整備を図る。
	20102020		69,450,273	健康福祉部 健康課				
			36,395,948	小久保 智宏				
	母子保健事業		108,414,102	極めて高い				
			67,003,198	高い				
		41,410,904	普通					
						改善の効果	高い	
4	健康づくりの推進	少子化が進行する現在、出生率の低下に歯止めをかけるために不妊治療を受けている夫婦に対して、その費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図る。	9,146,251	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 特定不妊治療の助成額を1年度あたり上限15万円だったものを、H28年度から1回上限15万円としたため、申請件数が増加した。しかし、高度治療にかかる個人の負担は大きい現状にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 周産期医療機関との連携により愛知県の補助事業とあわせて利用することの周知を図った。また、H28年度から愛知県の補助対象が43歳未満の女性に限定されたことから、田原市では年齢の上限を設けず、治療を希望する夫婦の経済的負担が軽減されるよう助成内容を見直した。 	<ul style="list-style-type: none"> 治療したい時期に経済的理由により制限されることなく治療できるように、不妊に悩む夫婦への公的支援の適切なあり方を、今後も継続して検討していく。
	20102030		7,704,000	健康福祉部 健康課				
			1,442,251	小久保 智宏				
	特定不妊治療等支援事業		13,775,655	高い				
			11,088,000	高い				
		2,687,655	高い					
						改善の効果	普通	
5	健康づくりの推進	市民の健康の保持増進を図るため、自覚症状のないうちから、健康応援健診や各種がん検診を受診し、疾病の早期発見、早期治療につなげるとともに、生活習慣の見直しを行うよう支援する。	156,117,631	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> がん検診受診率は目標の50%に至らず。 成人歯科検診の若い世代や、健康応援健診の受診率が低い。 要精密検査者のうち、15～25%が未受診。 働き世代の受診率が低い。企業や学校など多方面からのアプローチ、受診しやすい検診体制づくりが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業と連携した受診勧奨、小学生へのがん予防教育、検診未受診者に対し、定期的な通知や電話による受診勧奨を実施した。 がん検診と特定検診を併用して受診できるがんミッドック検診を実施した。その結果、各種検診において新規受診者の増加につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診受診率50%を目標に、新規受診者の開拓や、定期受診者の増加を図る。また、受けやすい検診に向けての体制整備を目指す。 胃がん検診の内視鏡検診導入について検討する。 精密検査対象者への受診勧奨を強化し、精検受診率90%を目指す。 サポーター企業の登録数の増加や連携強化を図る。
	20103010		133,084,797	健康福祉部 健康課				
			23,032,834	小久保 智宏				
	成人検診事業		136,022,854	高い				
			114,037,469	高い				
		21,985,385	普通					
						改善の効果	高い	
6	健康づくりの推進	市民の健康づくりを推進するため、健康教育、健康相談及び訪問指導等の各種保健事業を実施し、健康に関する正しい知識の普及や指導、助言を行う。	35,754,357	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 健康たはら21計画の評価・保険年金課が作成したデータヘルス計画から、肥満・メタボ予備軍割合・心臓疾患の死亡割合が多いことが明確化された。それらについてポピュレーションアプローチが不十分である。 要指導者を対象とした特定保健指導の指導の指導率は、増加しているが目標値43%には達成していない。 	<ul style="list-style-type: none"> KDBシステム等を利用した健康課題分析結果より小学校区別の啓発資料、ポスターを作成。 たはら21版ラジオ体操第一のCDを作成し、市民に配布し体操の普及を図った。 泉校区の街づくり推進計画の策定委員として参加し、計画に健康づくりの方針を追加。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康たはら21計画推進として、モデル校区の健康づくりを支援していく。 健康都市推進と連携し野菜摂取の推進やラジオ体操、ウォーキングなど気軽に出来る運動を推進する。 肥満予防対策、ポピュレーションアプローチ等の充実を図る。
	20103020		17,310,578	健康福祉部 健康課				
			18,443,779	小久保 智宏				
	成人保健事業		30,904,386	高い				
			11,313,521	普通				
		19,590,865	普通					
						改善の効果	普通	
7	健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者のインフルエンザ罹患による肺炎の併発と重症化を防止する。 高齢者の肺炎で重症化しやすい肺炎球菌による肺炎を予防する。 住民結核検診により結核の早期発見を行うとともに、結核予防の知識を普及させる。 	65,653,232	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> インフルエンザ、肺炎球菌予防接種ともに接種率は県より高いが、昨年より減少している。高齢者は重症化のリスクが高いため、適切な啓発が必要である。 結核検診は、年々受診者が減少しており、特に結核ハイリスク者の受診率が低い。 国内外の感染症等の動向に注意し、対策について確認していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 広域予防接種が平成28年度から開始され、接種者の安全性や利便性が向上した。 結核検診ハイリスク者への再通知とともに、受診状況の調査を行った。 新型インフルエンザ等特定接種管理システム登録及び接種体制に関する調整を、覚書を締結した。 	<ul style="list-style-type: none"> 結核検診と他の検診との同時実施の機会を活かす、周知方法の工夫等、受診率を上げる方法を検討する。 ジカウイルス感染症や新型インフルエンザ等の様々な感染症発生動向に注意し、市民へ啓発又は関係機関との連携を図り、対策について準備していく。 新型インフルエンザ等対策について調整会議を開催し、業務継続計画を作成する。
	20104010		54,229,594	健康福祉部 健康課				
			11,423,638	小久保 智宏				
	成人感染症予防事業		67,290,064	普通				
			55,947,121	普通				
		11,342,943	普通					
						改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名				
	事務事業名		H28決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費 内 人件費	有効性評価 効率性評価				
8	健康づくりの推進	乳幼児や児童、生徒の感染症の予防及び蔓延を防止するため、予防接種を実施する。また、接種率の向上を図るため、予防接種の重要性について十分に保護者が理解し、安全かつ適切に接種を行えるよう指導、啓発を行う。	135,078,693	事務事業評価		・乳幼児期の予防接種は、95%以上と県より高い接種率を維持しているが、対象年齢が上がるにつれて接種率が低下する傾向にある。 ・乳幼児期の予防接種の種類増加により、接種間隔間違いなどの接種事故が増加傾向である。	・乳幼児期の定期接種は再通知や園との連携を図り、目標の接種率95%以上を達成した。 ・接種事故を無くすため、医療機関を対象に研修会を開催し、危機管理の啓発等を行った。	・ロタウイルスやおたふくかぜも定期予防接種とすることが検討されており、今後、定期予防接種の種類が増加すると予測される。安全な予防接種を実施するため、引き続き医療機関などとの連携を強化していく。
	20104020		123,433,414	健康福祉部 健康課	小久保 智宏			
			11,645,279	高い	高い			
			140,971,919	高い	高い			
			129,731,690	高い	高い			
			11,240,229	普通	普通		改善の効果	普通
9	医療の充実	休日や年末年始、平日夜間の救急患者に対する医療体制の確保を図るため、当番医の調整や市民に対する在宅当番医の周知等を田原市医師会に委託するとともに、田原市医師会及び田原市歯科医師会の行う在宅当番医制運営に対する補助を行う。	22,892,393	事務事業評価		・休日や年末年始、平日夜間の救急患者に対する医療体制の確保が必要であるが、開業医の高齢化が進んでおり、在宅当番医制を取り巻く環境が年々厳しくなっている。 ・瀧美病院の小児科時間外診療で対応できない部分を、補完している。	・東三河南部・北部医療圏合同地域医療連携検討会議や田原市地域医療懇談会で課題について討議を行った。 ・広報紙や健康カレンダーなどによる、夜間の急病対応等の市民への周知を行うとともに、医師会との情報交換を緊密に行った。	・引き続き東三河南部・北部医療圏合同地域医療連携検討会議で協議を行う。地域医療の充実について、医師会等と協議を行っていく。 ・夜間の急病対応や日頃の適正受診等について、市民に対し啓発強化をする。
	20201010		21,295,380	健康福祉部 健康課	小久保 智宏			
			1,597,013	高い	高い			
			21,781,658	高い	高い			
			21,213,200	高い	高い		改善の効果	普通
			568,458	普通	普通		改善の効果	普通
10	医療の充実	東三河平坦部の第2次救急医療を円滑に推進するため、第1次救急医療機関の後方病院として、輪番方式で患者の受入れをしている医療機関に対する費用を負担する。多様な救急医療に対応するため、愛知県・市町村(消防署)及び救急医療機関を結ぶ広域災害・救急医療情報システムの運営に対する経費を負担する。	4,081,843	事務事業評価		・東三河平坦部の第2次救急医療を円滑に推進するため、医療機関に対する費用を負担しており、今後も継続する必要がある。	・東三河平坦部広域救急医療対策連絡協議会を通じ、構成市と関係機関との連携を図り、救急患者の受入体制を確保した。 ・広報紙や健康カレンダー、健康講座などで、適正受診について、周知に努めた。	今後も引き続き関係機関との連携を図り、患者の受入体制を確保する。市民に対しても地域医療・救急医療に対する啓発を行っていく。
	20201020		3,324,366	健康福祉部 健康課	小久保 智宏			
			757,477	普通	普通			
			3,866,111	普通	普通			
			3,297,653	普通	普通		改善の効果	普通
			568,458	普通	普通		改善の効果	普通
11	医療の充実	市民の受ける医療の充実・確保の一層の推進と医療機関の機能分担・相互連携及び高度医療機器の有効活用を図るため、田原市医師会が瀧美病院内に設置した病診連携室の運営に対し補助を行う。	5,593,030	事務事業評価		・医療機関の機能分担、相互連携高度医療機器の有効活用を図るため、病診連携室の機能維持は必要である。 ・瀧美病院の電子カルテによる検査予約調整等は、瀧美病院と連携し運営している。	・全体で延べ7,073件の連携があり、高度医療機器の共同利用では延べ1,599件と増加し、医療資源の有効活用に繋がっている。	・今後は、地域包括ケア体制の確立・医療介護連携の推進など地域医療の連携の必要性が更に高くなる。 ・平成27年度から開設された田原市医師会在宅医療サポートセンターや瀧美病院地域連携室との連携協力をさらに高めるとともに、病診連携室の体制や支援方法の見直しを行っていく。
	20201030		2,500,000	健康福祉部 健康課	小久保 智宏			
			3,093,030	普通	普通			
			3,068,458	普通	普通			
			2,500,000	普通	普通		改善の効果	普通
			568,458	普通	普通		改善の効果	普通
12	医療の充実	地域医療における医師の確保を図るため、将来、市内の公的医療機関に医師として従事する意志のある者に対し、修学資金を貸与する。	25,807,983	事務事業評価		・平成27年度に条例を改正し、貸与額の増額等を行なった。 ・これまで13名(旧制度7名、新制度6名)に貸与することができ、うち2名が瀧美病院に勤務。	・貸与学生を募集するため、新規にチラシと封筒を作成し、全国の大学医学部へ送付を行った。また、ホームページへの掲載や近隣の大学・高校等への訪問などを通して制度の周知に努めた。	・平成29年度は6名の応募があり、3名の貸与学生を確保した。引き続き制度の周知を図り、貸与学生を確保するよう努める。 ・専門研修の今後の制度変更により、研修や就労上の課題が予測されるため、変更の状況を確認しながら、条例改正を検討していく。
	20201050		21,200,000	健康福祉部 健康課	小久保 智宏			
			4,607,983	極めて高い	高い			
			27,233,195	極めて高い	高い			
			22,472,360	高い	高い		改善の効果	高い
			4,760,835	普通	普通		改善の効果	高い
13	医療の充実	安心して暮らせるまちづくりにとって、地域医療体制の確保は最優先の課題であり、医師及び看護師の確保や医療体制の維持は、特に緊急に取り組むべき課題である。本市の地域医療を支える瀧美病院の診療体制の充実を図るため、救急医療や医療従事者の確保とともに市民を含めた公的病院の支援等を推進する。	81,978,737	事務事業評価		・公的病院の経営改善の必要性がある。 ・救急は不採算だが必要な部門である。 ・常勤医不在の診療科が複数ある他、小児科・産婦人科医が不足している。 ・医療従事者確保に努めているが、看護師・産婦人科医師等の人材確保が厳しい。 ・医療機器のデジタル化と経年劣化により、機器の継続的な更新が必要である。	・運営支援事業と医療機器整備支援事業を併合し、総合支援とした事と、病院の経営努力により、経営が黒字となった。 ・人材確保対策について補助金対象事業を拡大したことで、助産師の確保や看護師の離職防止に繋がった。 ・機器の更新によって、精度が向上した。	・今後も公的病院が、地域医療の要として、必要な医療を提供できるよう、救急医療体制、診療体制及び医療体制の確保、必要な医療機器の整備等に努めるよう働きかけをしていく。 ・補助金の対象事業について、効果・必要性などについて病院と協議を重ねて行くことでかすことで、より効果的な運営を支援していく。
	20201060		77,497,000	健康福祉部 健康課	小久保 智宏			
			4,481,737	極めて高い	高い			
			203,979,206	極めて高い	高い			
			200,000,000	高い	高い		改善の効果	高い
			3,979,206	普通	普通		改善の効果	高い
14	医療の充実	医療機能の分化・連携を推進することにより、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、地域全体で切れ目なく必要な医療が提供されるよう、効率的かつ質の高い医療提供体制を整える。一次医療・一次救急を担う、地域医師会の医療体制を維持することで、市民の安心・安全な生活を保持する。	0	事務事業評価		・診療所数の減少、公的病院の診療制限など、地域医療環境が厳しくなっている。 ・医療施設や医療従事者の確保など、地域医療体制の整備を図る必要がある。 ・平成27年度に医師会に実施したアンケートから医師不足に医師の高齢化、後継者不足、医師家族の教育等、諸々の課題がみられた。	・医療施設の整備、居宅における医療提供、医療従事者確保のために、田原市地域医療推進基金積立金を創設した。 ・地域医療対策検討会において、地域医療体制整備等について検討した。 ・準無医地区の医療確保のため、診療圏分析及び関係機関との協議を行った。	・平成27年度に診療所の相次ぐ閉院により医師空白地域となっていた赤羽根地区の地域医療体制を確保するため、平成30年度当初に公設民営の診療所を開設する。そのために必要な施設整備と医療機器の購入は平成29年度に行う。診療所の設置と医師確保は市が担い、診療所の運営と医師を除くスタッフの確保は、市内の公的医療機関が担う。
	20201070		0	健康福祉部 健康課	小久保 智宏			
			0	極めて高い	高い			
			306,277,972	極めて高い	高い			
			300,772,980	高い	高い		改善の効果	高い
			5,504,992	普通	普通		改善の効果	高い

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		内 人件費	評価責任者氏名				
H28決算額(円)		妥当性評価						
				有効性評価				
				効率性評価				
15	医療の充実	医療保険者が、40歳以上74歳以下の被保険者及び被扶養者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を行う。	67,847,701	事務事業評価		特定健診の若年層(40～50歳第)の受診率が低い。 特定健診受診後の医療受診勧奨者の受診率が低い。	重症化予防として訪問や通知にて医療受診勧奨判定値の方に受診勧奨を行う。 約30%の方の受診につながる。	・医療機関と連携した治療中の方等に対する保健指導体制づくりの実施 ・ターゲットを絞った、未受診者への受診勧奨
	20203180		63,525,154	市民環境部 保険年金課				
	特定健康診査等事業		4,322,547	杉江 ゆき代				
			65,109,670	高い				
				普通				
				普通			改善の効果 高い	
16	地域福祉の充実	高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図るため、指定管理者により田原福祉センターの適切な維持管理を行う。	59,605,529	事務事業評価		・利用者増加のため、指定管理者と市による地域への働きかけの中で、市民ニーズの把握を行う。 ・安全に利用できるよう改修工事等も必要に応じて行うことが必要であり、利用者への快適な環境を整える。	・市民の福祉の窓口として、クリスマス会などの自主事業を行い利用者の増加に取り組んだ。 ・利用者に満足度調査アンケートを実施した。 ・日常の維持管理費の削減に努め、効率的運営を行った。	引続き、施設の有効活用について指定管理者と協議し、市民の利用増加につながる展開に取り組む必要がある。
	20301010		59,553,121	健康福祉部 地域福祉課				
	田原福祉センター運営事業		52,408	水鳥 敏子				
			44,713,560	普通				
				普通				
				普通			改善の効果 普通	
17	地域福祉の充実	高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図るため、指定管理者により赤羽根福祉センターの適切な維持管理を行う。	10,206,919	事務事業評価		・利用者増加のため、指定管理者と市による地域への働きかけの中で、市民ニーズの把握を行う。 ・安全に利用できるよう改修工事等も必要に応じて行うことが必要であり、利用者への快適な環境を整える。	・ふれあい交流会などの自主事業を行い、利用者の増加に取り組んだ。 ・地域の課題解決のための福祉サービスに取り組んだ。 ・日常の維持管理費の削減に努め、効率的運営を行った。	引続き、施設の有効活用について指定管理者と協議し、市民の利用増加につながる展開に取り組む必要がある。
	20301020		10,154,511	健康福祉部 地域福祉課				
	赤羽根福祉センター運営事業		52,408	水鳥 敏子				
			9,961,298	普通				
				普通				
				普通			改善の効果 普通	
18	地域福祉の充実	高齢者等の趣味、教養、レクリエーション活動及び地域住民の各種健診、教室、保健相談等を通じ、福祉の向上と健康の増進を図るため、施設の適切な管理を行う。	54,934,543	事務事業評価		・平成12年のオープンで18年目を迎えるため、施設、機械類の修理等の費用が増加傾向にある。 ・福祉避難所として安全対策及び施設の維持管理費の削減が必要である。 ・会議、健診等以外の一般利用者が減少傾向にあるため、利用者増加の方策が必要である。	・施設改善、機械類の修理、部品交換等を積極的に実施した。 ・節電対策として、デマンドを導入し電力量の監視をしている。 ・各老人クラブの健康講座においてPRし、施設・巡回バスについての利用促進を行った。	・計画的、効率的な施設、機械類の修理、部品交換等を実施する。 ・老人クラブに対する周知活動を継続し、健康講座等機会あるごとに福祉センターの利用促進についてPRする。
	20301030		37,513,835	健康福祉部 健康課				
	渥美福祉センター運営事業		17,420,708	小久保 智宏				
			45,978,164	高い				
				普通				
				普通			改善の効果 普通	
19	地域福祉の充実	渥美福祉センターを利用する高齢者の中で、センターへの移動手段がない人の利便性を高めるため、渥美地区を巡回する送迎バスの運営管理を行う。	3,456,274	事務事業評価		・福祉センターの利用増進を図る上で、移動手段のない高齢者等にとっては巡回バスの運行は有効である。 ・巡回バスは有効な手段であるが、施設利用者同様、巡回バス利用者も年々減少している。	・巡回バスは、幹線乗合交通等を補完する政策交通として位置付けられている。 ・効率的な運行と事業費の縮減のため、車両を小型化し運行している。 ・空き時間を利用し送迎希望団体の送迎を行い、利用者の増加を図った。	・利用者の利便性の向上に向けた調査を実施する。 ・上記調査結果を基に運行経路等の改善を実施する。 ・定期運行に支障のない範囲での送迎希望を受け付け、巡回バスの有効利用を図る。
	20301040		1,018,541	健康福祉部 健康課				
	巡回バス運営事業		2,437,733	小久保 智宏				
			3,811,680	普通				
				普通				
				普通			改善の効果 普通	
20	地域福祉の充実	田原市社会福祉協議会と市との連携による地域福祉の増進を図るため、円滑な法人運営等に要する経費を助成する。	38,000,000	事務事業評価		社会福祉協議会基盤強化計画に基づいて福祉サービス事業が行われ、地域福祉の向上が図られている。計画に基づく充実した支援の展開、人材の育成実施及び事業展開に伴う自主財源の確保が課題。	市民まつりへの参加など、共同募金、広報活動や社会福祉協議会の知名度アップのための活動を積極的に行い、各種団体への活動支援及び助成、福祉活動の推進を行うなど、地域課題解決のための福祉サービスに取り組み、福祉意識の高揚が図られた。	継続した支援を行うことにより、民間が手を出さない収益を伴わないような地域福祉を推進、実践することにより地域福祉の更なる向上を図る。
	20302010		38,000,000	健康福祉部 地域福祉課				
	社会福祉協議会運営支援事業		0	水鳥 敏子				
			42,528,946	高い				
				高い				
				普通			改善の効果 普通	
21	地域福祉の充実	ボランティアと協働することで、ボランティアによるまちづくりを推進するため、ボランティア活動を行う個人・団体の養成及び活動支援を行うボランティアセンター(田原市社会福祉協議会)の運営を助成する。	5,000,000	事務事業評価		地域における人とのつながりが希薄化してきている現在においては、ボランティア活動を行う個人や団体の養成及び支援が必要であり、地域社会における連帯感の醸成が大切である。	東三河ボランティア集会への参加をはじめ、各種ボランティア講座等を行うことにより、ボランティア団体間の連携強化を図り、ボランティア活動のより一層の活性化が図られた。	継続した支援を行い、災害時などの様々なボランティア活動への参加、活動意識の向上を図り、ボランティアによるまちづくりを推進する。
	20302020		5,000,000	健康福祉部 地域福祉課				
	ボランティアセンター運営支援事業		0	水鳥 敏子				
			5,528,946	高い				
				高い				
				普通			改善の効果 普通	

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名					
	事務事業名		内 人件費	評価責任者氏名					
			H28決算額(円)	妥当性評価					
		内 直接事業費	有効性評価						
		内 人件費	効率性評価						
22	地域福祉の充実	市民の日常生活上のあらゆる心配ごとの相談に応じるため、各種委員との協働により適切な助言、指導を行っている「心配ごと相談」の業務を田原市社会福祉協議会に委託し実施する。	2,003,392	事務事業評価		日常生活の中での価値観の多様化、社会生活における倫理の希薄化等により、多種多様な相談が増加している。	相談者と弁護士・司法書士・人権擁護委員等との連絡・調整が適切に行われ、適切な解決策が見出されている。	定期的な相談業務を継続実施することにより、相談者のかかえる採め事や将来の生活不安の解消を図る。	
	20302030		2,003,392	健康福祉部 地域福祉課					
	心配ごと相談事業		0	水鳥 敏子					
			2,545,570	高い					
		2,016,624	高い						
		528,946	普通						
23	地域福祉の充実	深刻な結婚難の解消に繋げ、少子化対策に寄与するため、ウエディングアドバイザーを中心とした活動業務を田原市社会福祉協議会に運営委託し、独身当事者と協働して独身男女のふれあいの場等の提供を行う。また、結婚支援メールで情報の配信サービスを行い機運の醸成を図る。	12,031,593	事務事業評価		独身者の晩婚化、非婚化の最も大きな要因のひとつとして、結婚を希望する人の「出会いの機会」が少ないという現状がある。	ウエディングアドバイザーによる結婚相談を実施し、希望者へ「お見合い」のコーディネートを行うとともに、交流イベントの開催等を行い、多くの出会いの場の提供を図った。	せっかくの出会いのチャンスに恵まれても、異性とのお話や自身の表現などが苦手の独身者が多く、スムーズな交際発展に至らないのが現状であり、円滑な交際スタートに発展することを目指し、イベント開催前に自己啓発等のセミナーを実施し、参加者のスキルアップを図る。	
	20302040		7,453,151	健康福祉部 地域福祉課					
	結婚相談事業		4,578,442	水鳥 敏子					
			8,014,395	高い					
		6,375,852	高い						
		1,638,543	普通						
24	地域福祉の充実	田原市遺族会との協働により、遺族援護と恒久平和を祈念するため、無宗教で時代に適応した市主催の戦没者追悼式典を行う。	12,245,494	事務事業評価		・式典参加者(ご遺族)が高齢化し、会場まで来られない等の理由による参加率の減少 ・一箇所への集合型から各地域へ分散小規模化等の運営方法の変更も検討が必要。 ・式典自体は国・県も今後継続の方向性であるので市も継続していく。	・昨年度から実施した渥美半島戦跡めぐりを継続し、市民22名と戦跡を見学し、戦争が身近な場での出来事であったことを確認した。 ・戦没者追悼式典運営については業者委託を継続し、年度当初の繁忙期に職員の協力時間の短縮に努めた。	・戦争の悲惨さや恒久平和への思いを引き継いでいくためにも、戦没者追悼式への参加対象を、遺族のみでなく、広く市民の参加ができるような式典にしていく必要があるのかも検討する。	
	20302050		1,286,293	健康福祉部 地域福祉課					
	遺族援護・戦没者追悼式運営事業		10,959,201	水鳥 敏子					
			5,447,796	普通					
		1,284,190	普通						
		4,163,606	普通						
25	地域福祉の充実	厚生労働大臣の委嘱を受けた民生・児童委員との協働により福祉の増進を図るため、民生・児童委員の活動支援を行う。	7,366,806	事務事業評価		・欠員が出た場合、不在期間が長引かないよう、次の候補者選定に地域の協力を得るようにする。 ・現在、委員の負担が大きいため、1期で退任される委員が比較的多いため、可能な範囲で継続していただけるよう理解を求めると共に負担軽減への取り組みを検討。	一斉改選時に候補者選定に間に合わず、民生委員の空白期間ができた地域もあったが、コミュニティ協議会長、自治会長をはじめとした地域の協力により、年度内に委嘱することができた。	・辞職届が出た場合の後任の選出についても、欠員期間が長引かないよう地域の協力を得られるよう努める。 ・現状の民生委員活動に負担軽減の余地がないか検討。	
	20302060		5,047,520	健康福祉部 地域福祉課					
	民生・児童委員活動支援事業		2,319,286	水鳥 敏子					
			8,213,631	高い					
		4,977,098	普通						
		3,236,533	普通						
26	地域福祉の充実	法務大臣の委嘱を受けた保護司との協働により、更生保護と福祉の増進を図るため、保護司の活動支援を行う。	2,917,096	事務事業評価		任期満了の保護司が多いため、欠員が出ないよう地域の理解と協力を得ていく。	・候補者の選定に当たっては、地域の理解と協力が必要であるため、事前に該当地区へ出向き説明を行った。 ・候補者の選定に苦慮した地域があり、現在1名の欠員が生じているが、活動については、他の保護司の協力を得ながら行った。	保護司の任期は2年であるが、任期満了後の後任者の推薦については、地域の理解が得られるよう、事前に該当地区へ出向き説明を行っていく。	
	20302070		1,199,106	健康福祉部 地域福祉課					
	保護司活動支援事業		1,717,990	水鳥 敏子					
			2,372,203	高い					
		1,201,815	普通						
		1,170,388	普通						
27	地域福祉の充実	地域住民が相互に協力して障害者及び高齢者に対して支援を行うため、市民との協働による支援のネットワークづくり、地域づくりを行うとともに、高齢者の小地域での「居場所・生きがい・つながりの場」として「シルバーサロン」を開設することを田原市社会福祉協議会へ委託し実施する。	8,838,000	事務事業評価		超高齢化社会が進む中、単身世帯や夫婦2人だけの世帯が増えている。高齢者の「引きこもり」「閉じこもり」の解消、介護保険制度の狭間にある高齢者福祉ニーズへの対応が必要。	市内の各市民館等において、福祉施策関連の出前講座の実施や高齢者等のサロンを開催して「居場所」「生きがい」「つながり」の場を提供することにより、日々の楽しみ、日常生活の不安解消を図った。	地区懇談会等により、地域がかかえる福祉ニーズの把握が大切であり、課題をかかえる人の支援を地域の中で解決できるシステム作りが重要。また、楽しく安心して過ごせるサロンの設置場所の増設等によるサロン活動の充実が必要。	
	20302090		8,838,000	健康福祉部 地域福祉課					
	地域ネットワーク運営事業		0	水鳥 敏子					
			9,912,946	普通					
		9,384,000	普通						
		528,946	普通						
28	地域福祉の充実	地震、落雷、風水害等の自然災害及び火災等の災害によって被害を受けた市民に対し、条例に基づき災害見舞金等を支給する。	3,485,979	事務事業評価		被災者に対し、見舞金等を迅速に届けることにより少しでも不安の解消につなげている。 被災者の状況によりその見舞金の額等が変わるため、早期に被災状況の把握が必要。	消防本部への問い合わせにより、被災状況の早期把握はできた。	消防及び税務(固定資産の減免関係)との情報連携により今後も早期に確実な被災状況の把握に努める。	
	20302110		50,000	健康福祉部 地域福祉課					
	災害見舞金支給事業		3,435,979	水鳥 敏子					
			3,829,327	普通					
		9,000	普通						
		3,820,327	普通						

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名	評価責任者氏名			
	事務事業名		H28決算額(円)	妥当性評価	有効性評価			
			内 直接事業費	効率性評価				
			内 人件費					
29	地域福祉の充実	福祉団体と連携し福祉の増進を図るため、活動費を継続的に助成し、活動が活性化するように支援する。	6,886,794	事務事業評価		各種団体への助成は、内容について見直す必要がある。現在、各支援団体の事務局を社会福祉協議会が担っている。	補助金の目的を理解させるとともに、活動の活性化につなげることができた。	補助金の見直しを行い、活動の活性化及び福祉の増進を図っていく必要がある。事務局機能移管の必要性を検討する。
	20302120		5,856,000	健康福祉部 地域福祉課	水鳥 敏子			
	福祉団体活動支援事業		6,049,155	高い	高い			
			5,581,000	普通	普通			
			468,155	普通	普通			
		改善の効果		普通				
30	地域福祉の充実	福祉六法(生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法)に定める援護、育成又は厚生措置に関する事務を司る福祉事務所において、援護が必要な者への福祉の増進を図るため、各分野に限定できない又は法に定めのない援護措置等を実施する。	11,009,091	事務事業評価		災害時要配慮者の支援に関する事務や災害時の福祉避難所の運営に関する事務を進めていくことの重要性は高く、今後も地域や福祉事業所等との連携によりその把握、台帳作成を進める必要がある。また、台帳の活用手法や地域の役割の明確化を図る必要がある。	年1回、新規対象者に案内し、台帳の更新を行い、地域、民生委員との情報共有はできた。	・地域や委員の交代により、制度趣旨や、それに伴う役割が説明不足となっており、定期的に説明する機会を設ける。 ・地域で作成している同様の名簿及び今後作成されるマップとのリンクを進める必要がある。
	20302130		2,336,501	健康福祉部 地域福祉課	水鳥 敏子			
	福祉事務所運営事業		8,672,590	普通	普通			
			8,945,369	普通	普通			
			1,677,492	普通	普通			
		改善の効果		普通				
31	地域福祉の充実	少子高齢化及び核家族化の進行とともに、地域のつながりの希薄化が進む中、日常生活で支援が必要になっても地域で安心して生活できる環境を整えるため、「地域福祉サポートシステム」を構築する。	12,530,286	事務事業評価		・地域での会合などにあわせ、制度説明を行っている。支援依頼者、サポーター、協力店舗すべてが増え、認知度は高まっている。 ・利用頻度の高い地域と低い地域の差が激しく、更に制度周知を進め、サポーター等の増加が必要。	老人クラブやサロンといった人の集まる場所での制度周知により、利用者増につながった。	全自治会にサポーターがいる住みやすい街づくりのため、制度周知や制度の改善等を継続する。
	20302140		10,211,000	健康福祉部 地域福祉課	水鳥 敏子			
	地域福祉サポートシステム構築事業		2,319,286	高い	高い			
			10,710,305	高い	高い			
			9,081,000	高い	高い			
		改善の効果		高い				
32	地域福祉の充実	介護に対する正しい知識・認識を深め、もって地域福祉力の向上を図るため、附帯教育事業として介護職員初任者研修を行う。	5,371,493	事務事業評価		ホームヘルパー2級研修から介護職員初任者研修に名称が変更されたことで、職員に対する研修というイメージが付き、受講者が減少している。また、無資格でも働けるため、今後も受講者の減少が想定される。	研修の受講者を募るため広報、ホームページ掲載のほか、市内外の福祉施設などに直接案内を実施。また地域福祉課等と連携し、関係機関会議においても案内をしたが効果が薄かった。	受講生の確保に対し、国、県による名称等研修基準の見直し及びPRが不可欠と考えるが、現状の広報活動に加え、定年後の仕事として企業等にも働きかけたり、近隣の福祉施設や高等学校等に周知を図る。
	20303010		814,620	健康福祉部 田原福祉専門学校	森下 隼			
	介護職員初任者研修事業		4,556,873	高い	高い			
			4,107,413	高い	高い			
			790,370	高い	高い			
		改善の効果		普通				
33	地域福祉の充実	平成29年1月の介護福祉士国家試験の受験資格要件から、実務者研修の修了が義務付けられたため、田原福祉専門学校の機能の充実及び地域人材の資質の向上のため、介護福祉士実務者研修を行う。	0	事務事業評価		介護福祉士実務者研修センターのシステムを利用し、通信教育課程(6か月コース)を6月、12月の年2回開講した。需要見込みから40人定員としたが、受講者数は計26名と定員を下回っている。受講料や開講時期の見直し等受講者確保のための対策が必要である。	H29年度募集に向け、所持資格により受講期間を短縮し、またスクーリング日程を休日・平日と2コースに設定する等、受講しやすく変更した。H28年度募集については、福祉施設への直接案内や通知でPRを図ったが参加者の増加はなかった。	市内の有資格者ニーズ調査を行うことで、介護福祉士必要見込数を明らかにする。受講生確保に向け、受講料等について近隣養成校との比較検討を行う。また、受講生の国家試験合格者の向上のため、国家試験対策の継続実施等、フォローアップを行う。
	20303030		0	健康福祉部 田原福祉専門学校	森下 隼			
	介護福祉士実務者研修事業		0	高い	高い			
			2,801,563	高い	高い			
			1,523,673	高い	高い			
		改善の効果		普通				
34	地域福祉の充実	法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員との協働により人権擁護と福祉の増進を図るため、人権擁護委員の活動にかかる支援を行う。	1,752,657	事務事業評価		人権侵害のない安心できる地域を目指すため、小中学校及び高等学校においての人権教室、また福祉のつどい等各種イベントでの人権啓発活動を継続していく必要がある。	愛知県委託事業「人権啓発活動地方委託事業」を受託。衣笠小学校において「人権の花運動」と実施し命の大切さや地域とのかかわりにの大切さを学んだ。また、市内小中学校及び高等学校においての人権出前教室や人権啓発活動を実施することにより、人権尊重の大切さを呼びかけることができた。	・人権擁護委員の中での後継者育成の観点、委員が交代しても活動の質を保てるよう、マニュアルや活動記録を残していくことが必要である。
	20304010		182,125	健康福祉部 地域福祉課	水鳥 敏子			
	人権啓発活動事業		1,570,532	高い	高い			
			2,757,228	高い	高い			
			1,030,962	普通	普通			
		改善の効果		普通				
35	地域福祉の充実	高齢者、障害者等判断能力不十分な方が安心して地域生活を送ることができるよう権利を擁護するために、「成年後見センター」の運営を田原市社会福祉協議会に委託し実施する。	14,258,000	事務事業評価		高齢化社会の進む中、身近に親族がない、もしくは親族の申し立てに期待できない等の困窮者が増え、今後も増加傾向にある。	成年後見制度、日常生活自立支援事業等に関する相談を受け、身上監護、財産管理等の法人後見の受任を行い、日常生活における将来不安の解消を図った。	相互扶助の精神により地域の中で生活支援を行う担い手の存在は重要であるが、それとは異なる金銭感覚と身上監護を担う市民後見人や生活支援員等の育成を行うことにより、役割の分担や明確化を図り、新たに身近な地域の手として判断能力の低下した方々の人権が守られるシステムを構築する。
	20304020		14,258,000	健康福祉部 地域福祉課	水鳥 敏子			
	成年後見センター事業		0	高い	高い			
			14,786,946	高い	高い			
			14,258,000	高い	高い			
		改善の効果		普通				
		改善の効果		普通				

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名	評価責任者氏名			
	事務事業名		H28決算額(円)	妥当性評価	有効性評価			
			内 直接事業費	効率的性評価				
			内 人件費					
36	地域福祉の充実	認知症、知的障害等により判断能力が不十分な方の財産や権利を守るため、経済的理由で成年後見制度を利用することができない高齢者等の経費助成などの利用支援を行う。	20,356	事務事業評価		認知、知的障害等による判断能力の低い方の権利擁護のため、成年後見センターと共に制度の周知を行っている。 市民後見人の養成が求められているが、養成後のフォローや管理が難しい。	知的の1名の後見制度市長申立を行い、制度利用につなげた。	市民後見人の養成をしていく必要はあるが、実際に個人後見は裁判所が積極的に認めていない傾向にあり、社会福祉協議会などの法人後見の支援員等の立場で活躍できるように環境の整備が必要。
	20304030		20,356	健康福祉部 地域福祉課	水鳥 敏子			
	成年後見制度利用支援事業		0	普通	普通			
			406,590	普通	普通			
			6,400	普通			改善の効果	普通
			400,190	普通				
37	地域福祉の充実	児童の生命と安全を守るため、関係機関で構成する田原市要保護児童対策地域協議会を核として、児童虐待の未然防止に努めるとともに、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応を図る。	6,200,558	事務事業評価		関係機関との連携強化を図るとともに、担当職員の援助技術の向上に取り組む。緊急度判定に基づくケース対応の確認を実施する。	家庭チェックシートで見守りポイントを明確化し、見守り支援票を使用することで、関係機関が同じ危機意識、視点を持ってケース対応でき、過不足のない情報収集が可能で事務の効率化ができた。また、問題点の評価・判断がしやすく、会議時間の短縮に繋がった。	見守り支援票を活用し関係機関との連携強化を図るとともに、担当職員の援助技術の向上に取り組む。また、児童福祉法改正により、児童相談所から市への事案送致が増加する可能性あり。体制整備、人員確保について検討し、対処できるよう努める。
	20304040		274,829	健康福祉部 子育て支援課	千賀 達郎			
	児童虐待防止対策事業		5,925,729	高い	高い			
			5,900,095	高い	高い			
			270,310	普通			改善の効果	普通
			5,629,785	普通				
38	地域福祉の充実	DV(配偶者等からの暴力)や生活困窮等、生活上の様々な事情により母子を保護する必要があるが生じた場合に、母子生活支援施設に措置し、安全な生活の確保と自立促進を図る。	3,872,965	事務事業評価		母子世帯の保護については、安易に施設措置とならないよう、措置施設退所後の生活も見据えてケースの対応方法について総合的に判断し対処する。	DV被害者の一時保護を行い、母子の安全確保に努めた。面接指導を継続することで母子の心理的ケアに努め、公的サービスの調整や自立のための支援を行うことができた	母子世帯の保護については、安易に施設措置とならないよう、措置施設退所後の生活も見据えてケースの対応方法について総合的に判断し対処できるよう努める。
	20304050		2,759,284	健康福祉部 子育て支援課	千賀 達郎			
	母子生活支援施設措置事業		1,113,681	高い	高い			
			4,746,188	高い	高い			
			2,682,009	高い			改善の効果	普通
			2,064,179	普通				
39	児童福祉の充実	保護者の就労又は疾病等の理由により家庭で保育することができない児童を保育するため、市内に設置する20保育園を運営する。	1,308,343,613	事務事業評価		保育所配置適正化・民営化の取り組みを継続するとともに、保育所の適正な管理運営と保育士の資質向上に取り組む、保育環境の充実を図る。	一時保育実施園の1園追加、休日保育・土曜日集合保育の実施により、保護者の多様なニーズに対応する体制づくりを推進することができた。	民営化した漆田保育園の検証、保育所配置適正化・民営化の取り組みを継続するとともに、保育所の適正な管理運営を実施する。北部保育園・山北保育園の統合及び民営化について整備するとともに赤羽根地区の保育園民営化について検討・協議を進める。
	20401010		86,471,182	健康福祉部 子育て支援課	千賀 達郎			
	保育園運営事業(20401010,20401050～20401260)		1,221,872,431	高い	高い			
			1,357,342,214	高い	高い			
			84,652,481	高い			改善の効果	高い
			1,272,689,733	普通				
40	児童福祉の充実	児童が健康な生活の基本としての「食を営む力」を培うことを目標として、給食センター方式により、安全で安心な給食を効率的に提供する。	169,180,791	事務事業評価		1歳6か月未満児を除く、市内の全保育園・こども園でセンターから給食が配送された。小中学校、給食センター等と連携して引き続き食育に取り組む。	地域の食材の活用や産地指定の食材を活用することで地産地消の促進と、食育の充実を図ることができた。	給食センター、小中学校等と連携し、地域の食材の活用や産地指定の食材を活用することで安全でおいしい給食を提供し、より一層の食育の推進を図る。
	20401020		97,053,908	健康福祉部 子育て支援課	千賀 達郎			
	給食センター運営事業(保育園分)		72,126,883	高い	高い			
			160,233,845	高い	高い			
			97,070,477	普通			改善の効果	普通
			63,163,368	高い				
41	児童福祉の充実	施設の改修(修繕)を実施し、児童の安全の確保とより良い保育環境の整備を図る。	76,313,434	事務事業評価		引き続き、田原市保育所運営実施計画に基づく保育所の適正配置を推進する。優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行う。適正化により廃園となる保育園の施設・跡地利用について検討していく。	中山保育園農業集落排水接続工事及び老朽化した園舎の屋根・壁の改修工事や遊具の修繕を行い保育環境の充実を図ることができた。	引き続き優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行い、園児の安全確保及び保育環境の向上を図る。適正化計画に基づき保育園の統合、新設を関係地区と調整し、進めていく。北部保育園・山北保育園を統合し民営化後の北部保育園の利用について検討する。
	20401030		70,776,849	健康福祉部 子育て支援課	千賀 達郎			
	保育所施設整備事業		5,536,585	高い	高い			
			16,233,885	高い	高い			
			14,561,228	高い			改善の効果	普通
			1,672,657	普通				
42	児童福祉の充実	保育園に入園している児童の健全育成及び保護者の育児と就労の両立支援を図るため、「田原市保育所運営実施計画」に基づき民営化した保育園の運営を支援し、民間保育園で保育を実施する。	156,645,321	事務事業評価		保育所民営化計画に基づき民営化した(漆田)保育園の運営委託、運営費補助を行う。運営費補助について、補助率等の見直し・検討が必要。	民営化した漆田保育園の運営委託、運営費補助を行うことにより保育環境の充実を図ることができた。	運営費補助について、子ども・子育て支援新制度の施行による公定価格の決定・改正に伴う補助率等の見直し・検討が必要。
	20401040		153,430,530	健康福祉部 子育て支援課	千賀 達郎			
	民間保育園等運営支援事業		3,214,791	高い	高い			
			156,048,490	高い	高い			
			153,344,960	高い			改善の効果	普通
			2,703,530	普通				

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名				
	事務事業名		H28決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費 内 人件費	有効性評価 効率性評価				
43	児童福祉の充実	福祉事務所に家庭相談員を配置し、家庭及び児童の養育等に関する相談対応、発達支援教室・要保護児童対策との連携による児童養育支援を行い、家庭における児童福祉の向上を図る。	3,626,323	事務事業評価		今後も継続的に親子を対象とした施策に積極的に関わり、家庭相談業務の周知とともに潜在化する児童家庭問題の早期発見・支援に努める。支援においては、関係機関との連携の強化・継続に努める。	相談者への継続的な支援とともに、家庭相談員業務啓発を行った。また、関係機関と連携することで、相談の必要なケースに対し早期支援に繋がった。	継続的に親子を対象とした施策に積極的に関わり、家庭相談業務の周知とともに潜在化する児童家庭問題の早期発見・支援に努める。
	20402020		32,710	健康福祉部 子育て支援課	千賀 達郎			
	家庭相談事業		5,296,408	高い	普通			
			56,760	普通	普通			
		5,239,648	普通	普通		改善の効果	普通	
44	児童福祉の充実	児童に携わる関係機関と連携し、地域で児童が健やかに育つ環境づくりや子育てに関する身近な相談及び援助にあたる児童委員の活動を支援し、地域における児童福祉の向上を図る。	3,684,194	事務事業評価		地域支援を検討するケース会議について、民生・児童委員に出席を依頼し、地域における見守りや情報の収集を依頼する。また、主任児童委員については、継続して要保護児童対策地域協議会の実務者会議に参加してもらう。	児童に関わる家庭問題の早期発見とともに、ケース家庭の継続的な見守りを行うことができた。	職務として地域内の家庭実情を把握する民生・児童委員が、児童問題の早期発見及び日常的な見守りを行う取組の充実を図る。
	20402050		3,477,500	健康福祉部 子育て支援課	千賀 達郎			
	児童委員活動事業		206,694	高い	普通			
			3,470,000	普通	普通			
		397,534	普通	普通		改善の効果	普通	
45	児童福祉の充実	・仕事と家庭(育児)の両立支援を図る。 ・放課後留守家庭児童の健全育成を図る。	56,782,713	事務事業評価		設置箇所数 10ヶ所 指導員数 43名 開設場所と指導員の確保が必要である。	夏休み期間の利用者希望増加に対応するため、指導員の加配を行った。	利用希望者を受け入れるために必要な開設場所と指導員の確保に努める。
	20402060		3,320,865	教育部 生涯学習課	富田 成			
	児童クラブ運営事業		53,461,848	高い	高い			
			58,022,851	高い	高い			
		7,418,106	高い	高い		改善の効果	高い	
46	児童福祉の充実	児童館における健全な遊びの提供や指導を通して、児童の健康増進や豊かな情操を育む等の健全育成を推進する。	16,336,098	事務事業評価		田原児童センター利用の促進とともに、移動児童館事業を通じて地域における児童館活動の啓発を行う。	田原児童センターでの年間を通じ各種イベント、ライフランドにおける移動児童館を開催し、利用児童・親子の相互の交流が図られた。	地域内の交流機会が減少している中で、子どもの情緒を豊かにするとともに、育児の仲間作りを促進し、子育ての孤立化を防止するため、児童館活動を継続して行う。
	20402070		5,595,187	健康福祉部 子育て支援課	千賀 達郎			
	児童館運営事業		10,740,911	普通	普通			
			14,237,890	普通	普通			
		3,768,566	普通	普通		改善の効果	普通	
47	児童福祉の充実	乳幼児の親子を対象に、親子が気軽に利用できる交流の場を提供し、親子間の交流を深める取組・子育てに関する相談やアドバイス・情報提供等を行うため、地域子育て支援センターを運営する。	15,275,827	事務事業評価		事業内容の充実を図るため、両支援センター職員の情報交換や視察研修等を実施した。また、選任の職員が親子遊びをおこなったり常時相談を受けたりして子育て中の親子の支援を行った。	利用児童やその保護者のニーズなどに対応した親子交流や相談活動を行い保護者へのアドバイスを行うことができた。支援センター職員の情報交換等を行い、事業の充実を図ることができた。	利用者支援事業、一時預かり事業等と一体化して事業を行い、子育て支援サービスのワンストップ化を促進する。妊娠前から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターや地域と連携した取組を推進する。
	20402080		526,397	健康福祉部 子育て支援課	千賀 達郎			
	地域子育て支援センター運営事業		14,749,430	高い	高い			
			14,367,467	高い	普通			
		594,959	高い	普通		改善の効果	普通	
		13,772,508	普通	普通		改善の効果	普通	
48	児童福祉の充実	発達に支援が必要な児童及びその保護者を対象に、年齢に応じた発達支援教室を開催し、児童の社会生活適応能力の向上・基本的な生活習慣の自立促進、保護者の育児不安の軽減・育児能力の向上を図る。	64,460,582	事務事業評価		引き続き、就園や就学に向けて、「こども発達相談室」や専門員、幼稚園、保育園、学校との連携、発達障害児支援機関との連携により、切れ目のない支援の充実が必要。	児童への関わり方や就園、就学を見据えた研修会を開催し、社会資源の紹介、「こども発達相談室」や関係機関との連携を図ることができた。発達支援教室の内容の充実を図るため、利用者や関係機関等の意見を集約し検討をすることができた。	田原市障害者計画(障害児計画)に計画に基づき、障害児支援について関係機関と協議・検討をしていく。現在実施している障害児レスパイト事業、発達支援教室や「こども発達相談室」について事業を整理するとともに、児童発達支援センターの設置を検討する。
	20402090		23,323,215	健康福祉部 子育て支援課	千賀 達郎			
	児童発達支援事業		41,137,367	高い	高い			
			94,396,818	高い	普通			
		52,237,208	高い	普通		改善の効果	普通	
		42,159,610	普通	普通		改善の効果	普通	
49	児童福祉の充実	私立幼稚園に通う児童を持つ保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の普及を図る。	26,079,124	事務事業評価		市外の私立幼稚園に通う児童をもつ保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の普及を図る。市内の幼稚園が認定こども園に移行したことにより就園奨励費補助の対象ではなくなった。私立幼稚園に対する補助金も今年度から廃止となった。	市外の私立幼稚園に通う児童の利用料(授業料)を補助し、保護者の経済的負担を軽減することができた。	市内の幼稚園が認定こども園に移行したことにより施設型給付の対象となり、本事業の対象施設から外れたため市外の施設型給付を受けない幼稚園に入園する児童のみ対象となる。本事業の他事業への組入れを検討する。
	20402100		24,535,096	健康福祉部 子育て支援課	千賀 達郎			
	幼稚園運営支援事業		1,544,028	普通	普通			
			1,764,801	普通	普通			
		483,000	普通	普通		改善の効果	普通	
		1,281,801	普通	普通		改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価	事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名 妥当性評価			
	事務事業名		H28決算額(円)				
			内 直接事業費 内 人件費	有効性評価 効率性評価			
50	児童福祉の充実	ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭の生活安定と児童の健全育成を図るため、手当を支給する。	21,496,116	事務事業評価	引き続き、自立支援対策と相談業務を一体的に行い、関係機関との連携を強化する。	手当の相談時に就労支援の周知を行い、希望者に対しハローワークと連携し、就労移行支援事業(中期的支援)の活用を図ることができた。	対象となるひとり親家庭は経済的な支援を必要とするケースが多く、児童の健全育成のために手当てを支給し、生活安定の支援を行っている。
	20402130		18,095,916	健康福祉部 子育て支援課			
			3,400,200	千賀 達郎			
	遺児手当支給事業		30,328,531	普通			
			26,820,136	普通			
		3,508,395	普通			改善の効果	普通
51	児童福祉の充実	ひとり親家庭における親子のふれあいと家庭相互の交流促進を図るため支援事業を実施する。	2,767,601	事務事業評価	自立が必要と思われる母子・父子家庭の親に対しては、ハローワークと連携し就労を促進する支援を行う。クリスマス会、入学祝品の実施方法の検討及び事業継続の必要性を引き続き検討する。	広報での周知などにより多くの相談を受けることができた。クリスマス会は会場の仕様変更のため例年より狭い部屋を会場とし、募集を小学生以下としたため実参加者が減少したが、より衛生面に配慮して開催できた。	母子・父子自立支援員による相談事業の充実、ハローワーク、県のキャリアカウンセリング事業との連携による自立支援体制の充実を図る。
	20402140		531,078	健康福祉部 子育て支援課			
			2,236,523	千賀 達郎			
	母子・父子家庭支援事業		3,454,172	普通			
			410,695	普通			
		3,043,477	普通			改善の効果	普通
52	児童福祉の充実	母子・父子自立支援員による相談対応とも連携し、就職に必要な講座の受講や就職に有利な高等技能の習得に対して給付金を支給し、母子・父子家庭の安定した生活の確保と自立促進を図る。	2,220,916	事務事業評価	就職に有利な資格取得を支援することで、ひとり親家庭の母及び父の経済的な自立の促進を図る。年度途中の休学者があったため、支給後も面談機会を増やす等の対策が必要。	相談事業や手当の現況届出時の面談等により、資格希望者2名に対し高等職業訓練促進給付金を支給できた。	国の制度改や高等職業訓練促進給付金対象者への貸付制度の新設などにより資格取得を後押しする環境が、各種相談時や手当の現況届出時等に積極的に周知し、資格取得による自立支援の充実を図る。
	20402160		1,877,000	健康福祉部 子育て支援課			
			343,916	千賀 達郎			
	母子自立支援給付金支給事業		3,706,808	高い			
			2,228,000	普通			
		1,478,808	普通			改善の効果	普通
53	児童福祉の充実	・児童に安全で安心に過ごす居場所を提供を提供する。 ・地域との交流などを通して児童の健全な育成を図る。	27,600,245	事務事業評価	設置箇所数 8ヶ所 指導員数 26名 開設場所と指導員の確保が必要である。	夏休み期間の利用者希望増加に対応するため、指導員の加配を行った。	利用希望者を受け入れるために必要な開設場所と指導員の確保に努める。
	20402190		2,024,019	教育部 生涯学習課			
			25,576,226	富田 成			
	放課後子ども教室運営事業		30,213,335	高い			
			1,053,428	高い			
		29,159,907	高い			改善の効果	高い
54	児童福祉の充実	田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図る。	128,834,674	事務事業評価	田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、利用者支援事業、病児・病後児保育事業について、実施場所・実施方法等の検討を行った。他部署と連携した子育て支援体制づくりについて検討した。	利用者支援事業について、建築計画中の親子交流施設内の一時預かり事業などの子育て支援事業と一体的に実施することを検討した。また、子育て世代包括支援センター設置について検討し、連携した体制づくりの推進に繋げることができた。	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠から子育て期までの切れ目のない支援を行うとともに、地域連携事業や子育て支援団体の育成、社会資源の発掘などに取り組み、子育て支援環境の充実を図る。
	20402200		121,851,800	健康福祉部 子育て支援課			
			6,982,874	千賀 達郎			
	子ども・子育て支援事業		9,075,781	高い			
			5,007,300	高い			
		4,068,481	普通			改善の効果	普通
55	児童福祉の充実	認定こども園に対して施設型給付及び児童福祉事業補助を行うことにより、子どもを安心して育てることができる教育・保育体制の整備を図る。	0	事務事業評価	市内の小学校就学前子どもが利用する幼保連携型認定こども園に対して施設型給付を行う。	市内の幼稚園が認定こども園へ移行したことにより施設型給付及び延長保育事業・一時預かり事業の補助を行うことにより教育・保育の一体的な提供及び推進体制の確保に繋げることができた。	子どもに教育・保育を一体的に提供するために、認定こども園の運営費補助について検討する。
	20402210		0	健康福祉部 子育て支援課			
			0	千賀 達郎			
	認定こども園運営支援事業		206,590,191	高い			
			203,303,919	高い			
		3,286,272	普通			改善の効果	普通
56	障がい者福祉の充実	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳保持者に対し、年3回に分けて手当を支給することにより、障害福祉の増進を図る。	91,402,715	事務事業評価	広報や市HP、障がい者福祉の手引きで情報提供及び手帳交付時に周知をしている。	広報や市HPでの周知及び障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明を行った。	障害者児の日常生活支援のため、事業を継続する。
	20501010		90,593,500	健康福祉部 地域福祉課			
			809,215	水鳥 敏子			
	障害者手当支給事業		95,929,658	高い			
			94,304,500	高い			
		1,625,158	普通			改善の効果	普通

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価	事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名 妥当性評価			
	事務事業名		H28決算額(円)	事務事業評価			
			内 直接事業費 内 人件費	有効性評価 効率性評価			
57	障がい者福祉の充実 20501050	心身障害者が医療機関へ通院するとき等の日常生活において、タクシー、バス、電車、福祉車両を利用する場合に、料金の一部を助成することにより外出を支援し、もって福祉の増進を図る。	3,272,756	事務事業評価	心身障害者の外出支援のため必要性が高い事業である。	タクシーとバス・電車の助成額の半額をそれぞれ選択する複合券の選択肢にコミュニティバス回数乗車券購入助成券を新たに加えることで、助成の選択肢を増やし、ニーズに合った外出支援の拡充を行った。	外出支援策としての利便性向上のため、利用の状況等を検証し、助成の内容、対象者の範囲等を検討し、必要に応じた制度変更を行う。
	2,800,714		健康福祉部 地域福祉課				
	472,042		水鳥 敏子				
	3,150,477		高い				
	2,721,953		普通				
			428,524	高い		改善の効果	普通
58	障がい者福祉の充実 20501060	在宅で寝たきり状態にある重度身体障害者が使用している布団を集配し、消毒乾燥を行い障害者福祉の増進を図る。	16,859	事務事業評価	現在の利用者はいないが、突然寝たきりになるなどニーズが増加する可能性があり、必要な事業である。	広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明を行った。	今後も引続き、広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明していく。
	0		健康福祉部 地域福祉課				
	16,859		水鳥 敏子				
	0		普通				
	0		普通				
			0	低い		改善の効果	普通
59	障がい者福祉の充実 20501070	下肢・体幹・視覚障害の1、2、3級手帳所持者の自立した生活の維持拡大を支えるため、リフォームヘルパーが必要と認める住宅の改造工事に要する費用の一部を補助する。	0	事務事業評価	利用者数は少ないが、障害者が安心して自宅で生活するために必要な事業である。	広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明を行った。	今後も引続き、広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明していく。
	0		健康福祉部 地域福祉課				
	0		水鳥 敏子				
	204,605		高い				
	200,000		高い				
			4,605	普通		改善の効果	普通
60	障がい者福祉の充実 20501080	心身の障害及び疾病等の理由により、理髪店や美容院へ出向くことが困難な心身障害者に対して、訪問による理美容サービスを提供する。	41,717	事務事業評価	利用者数は多くないが、理容店や美容院に行くことが困難な障害者のために必要な事業である。	広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明を行った。	引続き適正な制度運営を図る。
	8,000		健康福祉部 地域福祉課				
	33,717		水鳥 敏子				
	59,211		高い				
	50,000		普通				
			9,211	低い		改善の効果	普通
61	障がい者福祉の充実 20501120	障害福祉を増進するため各種事業を実施し、必要な福祉サービス等の支援を行う。地域性を考えた、市独自の障害サービス(学校介助員、児童クラブヘルパー派遣等)のほか必要な支援を行う。	17,760,459	事務事業評価	市の地理的な問題や産業構造など市独自の問題により、障害者総合支援法等で定められた全国共通のサービスでは対応できないニーズを解消するための方策を検討する必要がある。	障害児童生徒学校介助員派遣制度の見直しを行い、より質の高い支援の提供を図った。	障害者雇用に関する理解の促進を進め、就労先の開拓や就労後の定着支援を強化する。
	11,269,882		健康福祉部 地域福祉課				
	6,490,577		水鳥 敏子				
	31,323,585		高い				
	21,441,305		高い				
			9,882,280	高い		改善の効果	普通
62	障がい者福祉の充実 20502020	障害者総合支援法に定められる、市町村の責務として行う事業で、障害者(児)の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る。	101,136,134	事務事業評価	障害のある方のニーズに沿ったサービスを整える必要があり、相談支援については、24時間、365日対応可能な連絡体制がとれ、安心安全な体制づくりができています。	安心して地域生活が送れるよう、ホームヘルパー向けの研修会などを開催し、市内全体の支援者の支援力向上を図った。手話通訳設置日を週5日とし、障害のある方が安心して窓口に来られるような体制づくりをした。	相談支援事業を中心に障害のある方の暮らしに関するニーズの把握を推進し、自立支援協議会のネットワークを活用しつつ、地域生活支援拠点の整備を進める。
	87,128,966		健康福祉部 地域福祉課				
	14,007,168		水鳥 敏子				
	107,356,129		極めて高い				
	93,241,558		高い				
			14,114,571	極めて高い		改善の効果	普通
63	高齢者福祉の充実 20602010	高齢者が要介護・要支援の状態になるのを予防するため、生活機能が低下している高齢者を把握するとともに、運動教室等の介護予防事業を行う。また、介護予防に関する普及啓発を行う。	20,310,400	事務事業評価	基本チェックリスト未回収者には、リスクのある方が含まれていることから、できる限り把握できるようにして、支援が必要な者の早期発見、早期対応に努めることが必要である。	対象者の把握方法について、委託先の高齢者支援センターと話し合いを行い見直しを図った。	閉じこもり等何らかの支援を要する者を把握する体制を作っていく。新しい通所型介護予防事業としての位置づけを関係機関と協議を行い調整していく。
	16,156,810		健康福祉部 高齢福祉課				
	4,153,590		柴田 高宏				
	20,748,714		高い				
	16,064,660		普通				
			4,684,054	普通		改善の効果	普通

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名				
	事務事業名		H28決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費 内 人件費	有効性評価 効率性評価				
64	高齢者福祉の充実 20602030	高齢者が元気で健康な生活が継続できるよう、健康づくりや介護予防を推進する。	12,659,948	事務事業評価		事業内容を検討し参加者の増加を図るとともに、他の事業(健康づくり、生涯学習、スポーツ教室等)を紹介するなど、自分に合った方法で介護予防に取り組むよう働きかけていく。	介護予防意識の低い健康な高齢者の参加を促すために、高齢者支援センターと協力して啓発を行い、老人クラブ等にもPRを行った。また、実施依頼している健康づくりリーダーとの打合せ等で内容を検討した。	性別に関係なく、高齢者が自分に合った方法で介護予防に取り組むことができるよう教室の内容を検討し、周知や参加の働きかけを行う。
			8,036,892	健康福祉部 高齢福祉課				
			4,623,056	柴田 高宏				
			12,817,357	高い				
			7,655,533	普通				
			5,161,824	普通			改善の効果	普通
65	高齢者福祉の充実 20603020	高齢者に対する包括的支援事業を一体的に実施し、地域住民の心身の健康保持と生活の安定を支援するため、地域包括支援センターを設置する。	82,319,385	事務事業評価		支援を必要とする高齢者及びその関係者の実態把握、具体的支援等を行う。また、高齢者支援センター間の連携、各関係機関との情報共有等、連携の強化、拡充を図る。	毎月1回定期で3センターの連絡会議を各センターが主体となって開催。制度周知やケース検討などを行い、資質向上を図った。	高齢者支援センター間の情報連携や、関係機関との連絡調整などが円滑に行われ、地域におけるセンター機能が十分に果たせるよう地域団体等との連携を図る。また、広域化に向け、広域の運営方針に基づいた市の運営方針を立てる。
			76,500,000	健康福祉部 高齢福祉課				
			5,819,385	柴田 高宏				
			81,087,957	高い				
			76,500,000	高い				
			4,587,957	普通			改善の効果	普通
66	高齢者福祉の充実 20603030	在宅で高齢者を介護している方の精神的・身体的負担の軽減を図るため、介護教室や介護相談などの介護者に対する支援事業を行う。	1,940,718	事務事業評価		制度の周知が不十分であり、地域で埋もれている対象者がいることが予測される。	広報とともに民生児童委員へ相談窓口と介護者支援の場についての情報提供を行った。	ケアマネジャーとの連携を深め、孤立しがちな本人や家族へ情報交換や交流の場を周知していく。また、広域化に伴い、地域支援事業の位置づけとなる。よりよい事業とするため、随時見直しを行っていく。
			455,090	健康福祉部 高齢福祉課				
			1,485,628	柴田 高宏				
			3,037,051	普通				
			400,000	普通				
			2,637,051	普通			改善の効果	普通
67	高齢者福祉の充実 20603040	ひとり暮らし高齢者が増加している中、住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、「普段の声かけ」や「ふれあい活動」などの地域の取組を支援する。	5,028,770	事務事業評価		ひとり暮らし高齢者等の見守り活動の継続を支援するとともに、先進事例を紹介するなど、地域の福祉活動の推進(拡大)を行う。	事業実施にあたって、新たな事例を紹介し、地域の特色を生かした活動を支援した。	地域と調整し助成内容の見直しを行うことで、新たな活動の動機付けや、地域での自助・互助などの見守り活動等が充実するよう動機付けを行う。
			4,434,000	健康福祉部 高齢福祉課				
			594,770	柴田 高宏				
			5,398,290	普通				
			4,725,000	普通				
			673,290	普通			改善の効果	普通
68	高齢者福祉の充実 20603050	各分野に限定できない福祉業務を実施することにより、高齢者福祉を推進する。	12,428,712	事務事業評価		各分野に限定できない福祉業務を実施することにより、高齢者福祉を推進する。	過去5年間の介護職員初任者研修等修了者で希望者を対象に、フォローアップ研修を行うことで、知識・技能の維持向上につとめた。	引き続き、介護職員初任者研修等修了者を対象に、フォローアップ研修を行うことで、知識・技能の維持向上に努める。
			2,703,431	健康福祉部 高齢福祉課				
			9,725,281	柴田 高宏				
			13,193,976	普通				
			1,211,233	普通				
			11,982,743	普通			改善の効果	普通
69	高齢者福祉の充実 20603060	高齢者等の地域での生活を支えるため医療・介護の連携を推進し、医療、介護にまたがる支援を提供することができる体制を築く。(愛知県モデル事業)	12,122,625	事務事業評価		地域包括ケア推進を図るため、市民への普及啓発活動をする。また、認知症施策の充実を目指す。	広報紙やちらしの作成、出前講座・市民向け講演会などにより、在宅医療や地域包括ケア、介護予防について啓発を行った。市直営で認知症初期集中支援チームを設置し活動を開始した。	庁内連携会議をたちあげ、地域包括ケアの目的を共有し介護予防や生活支援体制の整備を図っていく。医師会他、各関係機関との連携により、認知症のチーム対応を強化していく。広域連合となり、第7期介護保険事業計画における各市町村の推進状況を勘案し、必要な見直しを行う。
			5,379,927	健康福祉部 高齢福祉課				
			6,742,698	柴田 高宏				
			14,111,935	普通				
			4,898,087	普通				
			9,213,848	普通			改善の効果	普通
70	高齢者福祉の充実 20604010	高齢者の自立した生活の継続を可能にするため、ひとり暮らし高齢者等に対して、家事や軽作業など日常生活上の支援を行う。	1,666,016	事務事業評価		必要とする方を利用につなげられるよう、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等と連携し、制度の周知を図る。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な支援を行うことができた。	新しい総合事業の実施にあたり、事業の整合性を整理し、事業継続のあり方について検討を行い、必要に応じて事業移行を進める。
			1,169,142	健康福祉部 高齢福祉課				
			496,874	柴田 高宏				
			2,528,889	高い				
			1,233,122	普通				
			1,295,767	普通			改善の効果	普通

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		H28決算額(円)	妥当性評価	評価責任者氏名			
			内 直接事業費	有効性評価	妥当性評価			
			内 人件費	効率性評価				
71	高齢者福祉の充実	高齢者の公共交通機関による外出を支援するため、タクシー、バス、電車、福祉車両を利用する場合の料金の一部を助成する。	38,704,967	事務事業評価		外出支援策として制度周知を図り、利用率の向上に努める。	タクシーとバス・電車の助成額の半額をそれぞれ選択する複合券の選択肢にコミュニティバス回数乗車券購入助成券を新たに加えることで、助成の選択肢を増やし、ニーズに合った外出支援の拡充を行った。	外出支援策としての利便性向上のため、利用の状況等を検討し、助成の内容、対象者の範囲等を検討し、必要に応じた制度変更を行う。
	20604020		34,466,062	健康福祉部 高齢福祉課				
			4,238,905	柴田 高宏				
	高齢者福祉タクシー・バス料金助成事業		37,863,938	普通				
			34,252,048	高い				
			3,611,890	普通				
	改善の効果	普通						
72	高齢者福祉の充実	要介護高齢者を介護している家族の経済的な負担を軽減するため、介護用品購入費の一部を助成する。	29,200,369	事務事業評価		必要とする方を申請につなげられるよう、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等と連携し、制度の周知を図る。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な支援を行うことができた。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、介護者の経済的な負担軽減を図る。また、東三河広域連合の事業との関連性を整理し、必要な見直しを行う。
	20604030		26,979,220	健康福祉部 高齢福祉課				
			2,221,149	柴田 高宏				
	家族介護用品支給事業		28,374,549	普通				
			26,646,804	普通				
			1,727,745	普通				
	改善の効果	普通						
73	高齢者福祉の充実	養護老人ホーム、生活支援ハウス、軽費老人ホームの空部屋等を活用し、社会的支援が必要な高齢者を一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行う。また、虐待、災害等の緊急避難先とする。	67,379	事務事業評価		介護保険関係事業者等連絡会等で制度の説明をし、セーフティネットとして施設確保を継続するとともに、制度の理解を促進する。	一時的に居所を失い、身内等の支援が得られるまでの期間、保護を行った。	引き続き、緊急避難的措置又は介護者負担軽減など、介護者及び被介護者に配慮した利用を促進する。
	20604040		34,290	健康福祉部 高齢福祉課				
			33,089	柴田 高宏				
	高齢者生活管理指導短期宿泊サービス事業		286,106	普通				
			9,414	普通				
			276,692	普通				
	改善の効果	普通						
74	高齢者福祉の充実	ひとり暮らし高齢者等の食の自立支援を目的として昼食を配達するとともに、栄養の偏った食生活をしている高齢者の栄養改善を図る。また、配食時に安否確認を行う。	2,451,547	事務事業評価		必要とする方を申請につなげられるよう、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等と連携し、制度の周知を図る。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な支援を行うことができた。	平日の昼食のみの配食となっているため、朝夕などの配食も必要な場合は、民間の配食業者の紹介を行う。また、民間の配食業者との連携を図ることで、平常時の見守りが充実するよう取り組む。また、広域化に伴い、地域支援事業における事業と位置付ける。
	20604050		2,081,160	健康福祉部 高齢福祉課				
			370,387	柴田 高宏				
	高齢者配食サービス事業		2,700,206	高い				
			2,098,224	普通				
			601,982	普通				
	改善の効果	普通						
75	高齢者福祉の充実	ひとり暮らし高齢者等の生活の安全を確保し、日常生活の不安を解消するため、急病などの緊急通報のほか、親族等に相談連絡をすることができる緊急通報装置を貸与する。また、電話による安否確認や相談を行うため、電話のない高齢者世帯等に電話を貸与する。	10,861,504	事務事業評価		ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、必要な人が確実に利用できるよう、関係機関に対する周知を図る。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な設置を行うことができた。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、緊急時の対応が迅速に行われるよう取り組む。
	20604060		9,190,491	健康福祉部 高齢福祉課				
			1,671,013	柴田 高宏				
	緊急コールシステム運営事業		10,288,135	高い				
			9,174,862	普通				
			1,113,273	普通				
	改善の効果	普通						
76	高齢者福祉の充実	ひとり暮らし高齢者等が清潔で快適な生活を送ることができるよう、寝具の衛生管理が困難な高齢者に対し、寝具の洗濯、乾燥、消毒を行う。	305,238	事務事業評価		ひとり暮らしの高齢者等で寝具乾燥消毒を必要とする人が利用できるよう、高齢者の状況把握とともに、サービスの周知を図りながら、利用につなげていく。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な支援を行うことができた。	介護保険事業者等に周知を行い、寝具乾燥消毒を必要とする人を把握するとともに、利用の促進を行う。
	20604070		103,500	健康福祉部 高齢福祉課				
			201,738	柴田 高宏				
	高齢者寝具洗濯乾燥消毒サービス事業		434,909	普通				
			105,000	普通				
			329,909	普通				
	改善の効果	普通						
77	高齢者福祉の充実	高齢者の生活に適した居住空間を確保するため、段差解消や手すりの取付け等、高齢者の使用確保や安全対策のための住宅リフォーム経費を補助する。	18,096,179	事務事業評価		施工事業者へ制度周知をすることで、利用普及を図るとともに、介護保険制度の住宅改修と連携することで、補助工事の充実を図る。	年々申請件数が増加する中、より多くの高齢者が補助金を利用し、住みなれた住宅をリフォームすることで少しでも長く住み続けられるよう補助額の見直しを行った。	リフォームの施工業者に制度周知を行うことで、リフォームを請け負う際に、制度紹介等が行われ有効な補助ができるよう事業者と協力した周知を行う。また、地域包括ケアシステムの「住まい」の取組みとしての住宅整備をサポートする。
	20604080		14,724,000	健康福祉部 高齢福祉課				
			3,372,179	柴田 高宏				
	高齢者住宅リフォーム支援事業		18,198,017	普通				
			15,543,000	普通				
			2,655,017	普通				
	改善の効果	普通						

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名				
	事務事業名		H28決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費 内 人件費	有効性評価 効率性評価				
78	高齢者福祉の充実 20604090	清潔感を保ち、リフレッシュを図るため、心身機能の低下等の理由により理美容店に出向くことが困難な高齢者に対し、訪問による理美容サービスを提供する。	1,737,362	事務事業評価		必要とする方を申請につなげられるよう、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等と連携し、制度の周知を図る。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な支援を行うことができた。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図る。
	788,000		健康福祉部 高齢福祉課					
	949,362		柴田 高宏					
	2,296,818		普通					
			1,060,000	普通				
			1,236,818	普通			改善の効果	普通
79	高齢者福祉の充実 20604100	高齢者が自立して快適に生活することができるよう、高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)に居住する者に対し、安否確認や緊急時の対応、生活相談などを行う生活援助員を派遣する。	3,174,095	事務事業評価		入居者の安否確認や集会所での交流等、生活援助員(LSA)が中心となりサポートする体制を継続する。	入退去者が多く居室訪問や集会所利用の件数は伸びていないが、安否確認や緊急時の対応、新規入居者には集会所での交流を促す等、必要な支援を行った。	入居者の安否確認や集会所での交流等、生活援助員(LSA)が中心となりサポートする体制を継続するとともに、入居者の交流を促進する。また、広域化に伴い、地域支援事業への移行を検討し、整い次第事業移行を行う。
	2,064,000		健康福祉部 高齢福祉課					
	1,110,095		柴田 高宏					
	2,665,982		高い					
			2,064,000	高い				
			601,982	普通			改善の効果	普通
80	高齢者福祉の充実 20604110	高齢者が安心して日常生活を送れるよう、火災・地震・徘徊による危険を防止する器具等の給付・設置を行う。	92,553	事務事業評価		特に地震災害時の家具転倒防止の必要性を、個別に働きかけられることができるよう、民生委員や介護支援専門員等関係機関への周知に努めるとともに、地域等への周知方法を検討する。	ひとり暮らし高齢者宅防火点検を実施する際、同行した民生委員を介して火災報知器未設置世帯への設置呼びかけを行い、報知器等の設置を行った。	引き続き介護支援専門員をはじめ、関係機関への周知を行い、効果的な給付を行う。また、ひとり暮らし高齢者宅防火点検を行い、結果に応じた給付が行われるよう民生委員と連携を行う。
	59,464		健康福祉部 高齢福祉課					
	33,089		柴田 高宏					
	527,599		高い					
			16,308	普通				
			511,291	普通			改善の効果	普通
81	高齢者福祉の充実 20605020	高齢等のため居宅において生活することに不安のある高齢者に対し、介護支援機能、居宅機能及び交流機能を総合的に提供する。	25,269,506	事務事業評価		高齢者が安心して健康な生活を継続できるように支援するとともに、介護状態に適した施設への入所を勧めていく。	効果的に住居の提供が行えるよう事業の運営主体と調整を図った。	高齢者の入所施設とならないように入居者のADLなどを考慮し、運営主体の事業所と連携して、適性かつ効果的な事業運営を図っていく。
	24,000,000		健康福祉部 高齢福祉課					
	1,269,506		柴田 高宏					
	25,417,272		普通					
			24,000,000	普通				
			1,417,272	普通			改善の効果	普通
82	高齢者福祉の充実 20605030	介護予防事業の実施や精神障害者の就労支援、高齢者虐待の一時保護など、様々な生活支援を提供する。	10,897,599	事務事業評価		多機能型ハウスの機能を継続することにより、その役割、効果について、随時、検討する。	障害者の就労支援、運動機能維持向上を目的とした教室等の開催を行った。	運動機能維持向上のための教室の開催について、効果的な取り組みができるよう、検討を行っていく。
	9,802,510		健康福祉部 高齢福祉課					
	1,095,089		柴田 高宏					
	9,856,319		普通					
			9,295,841	普通				
			560,478	普通			改善の効果	普通
83	高齢者福祉の充実 20606010	高齢者の雇用を促進し、地域社会への参加を促すため、高齢者の就業機会を確保している田原市シルバー人材センターの運営を支援する。	13,515,909	事務事業評価		運営費を支援し適正な事業運営を確保するとともに、安定した運営をサポートする。	新たな事業分野への職域拡充と安定した事業運営が行えるよう支援を行った。	安定した事業運営が行えるよう継続して支援を行う。
	13,400,000		健康福祉部 高齢福祉課					
	115,909		柴田 高宏					
	12,348,266		普通					
			12,200,000	普通				
			148,266	普通			改善の効果	普通
84	高齢者福祉の充実 20606020	高齢者の生きがいづくりのための老人クラブ活動を充実、活性化させ、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、その活動に対し補助金を交付する。	12,701,761	事務事業評価		老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動状況を把握し、社会奉仕活動やサークル活動など、活動の多様化が必要になっているため、効果的な支援方法を検討する。	老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動費を支援し、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、社会参加等を推進した。	老人クラブ及び老人クラブの活動状況を把握し、活動の多様化・活性化を図るため、補助金制度の見直しを行うなど、効果的な支援方法を検討していく。また、地域の活動団体としての位置づけを明確化するよう補助金の見直しを行う。
	11,332,000		健康福祉部 高齢福祉課					
	1,369,761		柴田 高宏					
	10,233,516		普通					
			10,085,250	普通				
			148,266	普通			改善の効果	普通

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		内 人件費	評価責任者氏名				
			H28決算額(円)	妥当性評価				
		内 直接事業費	有効性評価					
		内 人件費	効率性評価					
85	高齢者福祉の充実 20606030	80歳・88歳及び100歳以上の高齢者に敬老金を支給し、99歳(数え100歳)以上の方の居宅を訪問することにより、その長寿を祝う。	9,382,724	事務事業評価		近隣市の状況を勘案し、支給区分、支給額などを検討していく。	市長等による高齢者の世帯訪問、民生委員や自治会の協力による敬老金の支給を継続して行った。	敬老金の実施内容の見直しを受け、引き続き実施のあり方をなどを検証する。
	7,249,850		健康福祉部 高齢福祉課					
	2,132,874		柴田 高宏					
	9,017,997		普通					
	6,970,510		普通					
	2,047,487	普通			改善の効果	普通		
86	高齢者福祉の充実 20606040	高齢者が健康で生きがいを持って社会活動ができるよう、各種実践活動を老人クラブ連合会に委託して実施する。	1,297,484	事務事業評価		委託先の老人クラブの会員数やクラブ数が年々減少しているため、事業を通してクラブ活動の活性化を図るとともに、地域活動の活性化を図る。	老人クラブ連合会に委託することで、多くの高齢者へ周知し、参加を促すことができた。高齢者のスポーツ推進や趣味のグループ育成、子どもの見守り活動など地域活動の活性化にもつながっている。	高齢者の健康や生きがいづくりの推進に併せ、クラブ活動や地域の活性化につながる活動を推進する。
	1,020,000		健康福祉部 高齢福祉課					
	277,484		柴田 高宏					
	1,094,133		普通					
	1,020,000		普通					
	74,133	普通			改善の効果	普通		